

# 大分類 3 産業・金融

## 経済センサス

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「経済センサス」や「事業所・企業統計調査報告」、「商業統計調査」の結果に基づいて表示したものです。

### ◆経済センサスとは

- ・事業所及び企業の経済活動を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、平成21年から全国すべての事業所及び企業を対象に実施しています。
- ・経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。
- ・経済センサスにより作成される数値は、立川市内の事業所からの回答に基づいた数値です。

### ◆調査結果

- ・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。

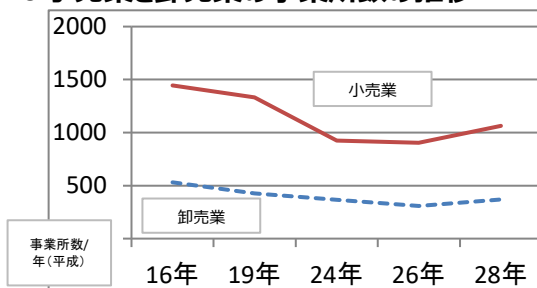


▲総務省統計局のホームページ「経済センサス」

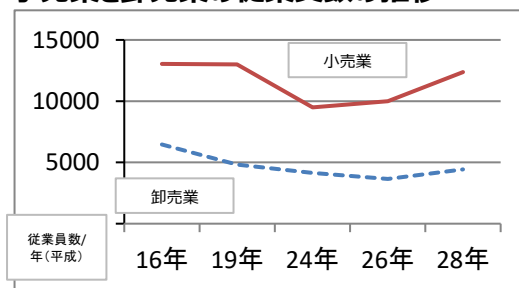


▲総務省統計局のホームページ「e-Stat」

### ●小売業と卸売業の事業所数の推移



### ●小売業と卸売業の従業員数の推移



●「1表 卸売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移」他より作図

**2024年に「経済センサス-基礎調査」を実施します。ご協力をお願いいたします。**

## 事業所・企業統計調査

### ◆事業所・企業統計調査とは

- ・国内の事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、各種標本調査実施のための母集団情報と事業所及び企業の名簿を作成することを目的とし、統計法に基づき、昭和22年より「事業所統計調査」の名称で開始しました。
- ・昭和23年から3年毎に実施し、昭和56年から5年毎に実施、その後、平成8年に「事業所・企業統計調査」と名称を変更し、平成18年の調査を最後とし、平成21年から「経済センサス」に統合しました。

### ◆調査結果

- ・昭和56年から平成18年までの結果は、総務省統計局のホームページの「e-Stat」より見ることができます。

## 1表 産業大分類別、従業者規模別、事業所数、従業者数の推移

年月日	事業所数									従業者数
	総数	従業者規模								
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣・下請従業者のみ、又は出向・派遣従業者のみ	
平成21年7月1日	8,015	3,890	1,797	1,142	449	372	217	128	20	109,038
平成24年2月1日	7,584	3,660	1,705	1,070	436	341	204	145	23	112,936
平成26年7月1日	7,794	3,617	1,784	1,095	473	411	223	161	30	119,144
平成28年6月1日	7,522	3,351	1,788	1,107	488	385	203	152	48	112,294

資料：平成21年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より \* 民営の事業所のみで公務を除く

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より \* 民営の事業所のみで公務を除く

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より \* 公務を含む

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

令和元年度

## 2表 事業所の活動状態数

年月日	総数（既存・新規把握）	存続事業所	新規把握事業所	休業事業所	廃業事業所
令和元年6月1日	9,905	7,310	2,595	170	1,881

資料：令和元年6月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より

## 3表 産業大分類別、資本金階級別、会社企業数の推移

年月日	会社企業数										
	総数	資本金階級									
		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～3億円未満	3億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上
平成21年7月1日	2,391	95	998	216	892	76	58	16	14	4	2
平成24年2月1日	2,331	103	884	210	831	70	63	19	14	6	4
平成26年7月1日	2,345	143	827	230	810	81	68	20	11	7	3
平成28年6月1日	2,162	141	753	229	771	78	64	21	9	7	2

資料：平成21年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より \* 公務を除く

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

\* 会社企業数には、同調査における企業等数のうち法人数を計上した。

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

注2：総数は資本金額が不詳の企業を含むため各資本金階級の合計と一致しない。

**1表 卸売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移**

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成19年6月1日	428	4,829	581,286
平成24年2月1日	365	4,149	479,421
平成26年7月1日	308	3,653	410,667
平成28年6月1日	369	4,422	497,628

資料：平成19年6月1日は東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記2表の平成28年6月1日の総数及び従業者数は一致しない。

注3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

**2表 卸売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移**

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人 以下	3~4 人	5~9 人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 49人	50~ 99人	100 人以上	出向・派遣 従業員 のみ	
平成19年6月1日	428	56	93	128	95	32	10	11	3	-	4,829
平成24年2月1日	365	...	...	...	...	...	...	...	...	-	4,149
平成26年7月1日	308	38	67	94	61	26	14	6	2	-	3,653
平成28年6月1日	514		182	152	107	40	14	10	7	2	6,033

資料：平成19年6月1日までは東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「年商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

**3表 小売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移**

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成19年6月1日	1,332	13,012	295,174	273,043
平成24年2月1日	924	9,494	233,260	223,373
平成26年7月1日	904	9,996	238,092	190,133
平成28年6月1日	1,065	12,377	301,251	277,682

資料：平成19年6月1日は東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記4表の平成28年6月1日の総数及び従業者数は一致しない。

注3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

**4表 小売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移**

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人 以下	3~4 人	5~9 人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 49人	50~ 99人	100 人以上	出向・派遣 従業員 のみ	
平成19年6月1日	1,332	422	262	317	198	69	33	24	7	-	13,012
平成24年2月1日	924	...	...	...	...	...	...	...	...	-	9,494
平成26年7月1日	904	252	183	239	128	47	27	22	6	-	9,996
平成28年6月1日	1,422		588	408	239	83	52	21	13	18	16,661

資料：平成19年6月1日は東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

## 工業統計調査

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「工業統計調査」の結果に基づいて表示したものです。

### ◆工業統計調査とは

・工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とした統計法に基づいた調査です。本調査は2020年の調査で終了しました。

### ◆回答方法

・各事業所が調査員へ手渡しによる回答や、市へ郵送により回答するのに加え、オンラインでの回答も可能です。  
また、事業所の規模に応じて本社が一括して回答する方式もあります。

### ◆調査結果

・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。



経済産業省のホームページ  
「工業統計調査」

### ◆従業者数

・ここに掲載している従業者数は、立川市内の事業所で従業している者の数値になるので、前章の従業者数とは異なります。

## 1表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
平成28年6月1日	101	3,505	10,636,589	4,436,670
平成29年6月1日	81	3,736	9,578,890	3,953,931
平成30年6月1日	81	3,909	9,127,051	2,816,880
令和元年6月1日	75	3,823	9,884,101	3,151,071
令和2年6月1日	76	3,765	10,820,995	3,608,203

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より

## 2表 従業者規模別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	総数	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～ 199人	200～ 299人	300人 以上
平成28年6月1日	101	44	18	14	14	6	3	1	1
平成29年6月1日	81	27	18	13	13	4	3	1	2
平成30年6月1日	81	27	18	13	13	4	3	0	3
令和元年6月1日	75	24	15	8	16	6	3	1	2
令和2年6月1日	76	25	14	14	12	5	3	0	3

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より

## 農林業センサス

●ここに掲載した数値は、これまで実施した「農林業センサス」などの結果に基づいて表示したものです。

### ◆農林業センサスとは

- ・国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成するために、統計法に基づき5年毎に行う調査です。
  - ・日本における農林業の全数調査は、昭和4年に行った「農業調査」が始めとされ、その後、昭和25年に現在の調査体系となる「1950年農林業センサス」が実施されました。
- それ以降、調査項目や定義などについて見直しを加えながら実施しており、令和2年2月1日現在で実施した2020年農林業センサスは、戦後15回目の農業センサス及び戦後9回目の林業センサスになります。

### ◆調査結果

- ・農林業センサスの結果は、農林水産省のホームページ（「統計情報」→「農林業センサス」）から見るができます。

### ◆シンボルマーク



#### シンボルマーク

「空、土、みどり」をイメージしてデザインしたものです。

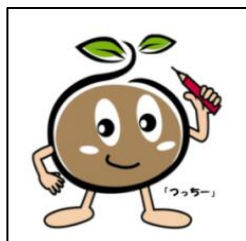
大部分をしめる大きな葉は、植物を総括し、土から芽が出てくるイメージ。

葉の中の水色の部分は空の色と水をイメージ。

全体としては、農林業は植物や天候を相手にする職種ということで、曲線を使い有機的なイメージで作成。

### ◆マスコットキャラクター「つっちー」

農林業に欠かせない大地、土、種から元気に芽が出る姿をイメージ

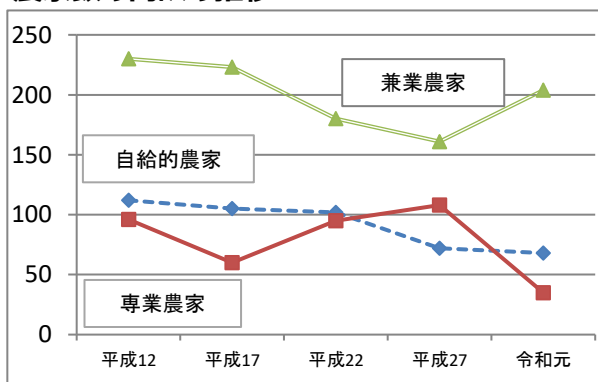


資料：農林水産省



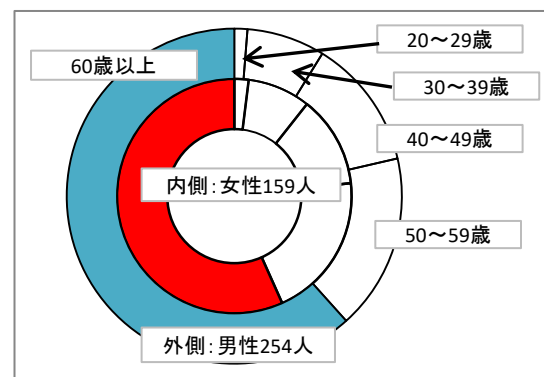
▲農林水産省のホームページ「農林業センサス」  
(QRコード)

### ●農家数の内訳の推移



●「1表 農家数、農家人口、経営耕地面積の推移」より作図

### ●農業従事者の年齢内訳（令和2年）



●「9表 年齢別の基幹的農業従事者数」より作図

**次回は、2025年に実施します。**

## 1表 農家数、農家人口、経営耕地面積の推移

各年2月1日現在

年	農家数（戸）						農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	総数	自給的 農家	専業 農家	兼業農家			総数	男性	女性	総数	田	畑	樹園地
				総数	農家 が主	兼業 が主							
平成12	438	112	96	230	62	168	1,972	970	1,002	35,498	185	23,836	11,477
平成17	388	105	60	223	54	169	1,312	651	661	29,128	49	19,897	9,182
平成22	377	102	95	180	54	126	1,233	617	616	28,932	62	17,697	11,173
平成27	341	72	108	161	38	123	1,050	519	531	27,011	115	19,859	7,037

年	経営体数（経営体）				農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	計	主業	準主業	副業	総数	男性	女性	総数	田	畑	樹園地
令和2	239	35	116	88	904	436	468	22,108	207	18,332	3,569

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17、22年の農家人口は、世帯人員（販売農家）の数字である。

注2：平成17年の経営耕地面積は、家族経営体の数字である。

注3：平成22年の経営耕地面積は、農業経営体の数字である。

\* 1a（ア-ル）=10m×10m

## 2表 経営耕地面積規模別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総農 家数 （戸）	販売農家										自給的農家	
		例外 規定	0.1～ 0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha 未満	1.0～ 1.5ha 未満	1.5～ 2.0ha 未満	2.0～ 2.5ha 未満	2.5～ 3.0ha 未満	3.0～ 5.0ha 未満	5.0ha 以上	例外 規定	0.1～ 0.3ha 未満
平成12	438	-	112	63	127	68	29	17	7	3	3	-	9

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

## 3表 経営耕地面積規模別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	経営体 の総数	経営耕 地なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha 未満	1.0～ 1.5ha 未満	1.5～ 2.0ha 未満	2.0～ 3.0ha 未満	3.0～ 5.0ha 未満	5.0ha ～10ha 未満	10～ 20ha 未満
平成17	283	-	6	58	108	59	25	21	4	1	1
平成22	285	-	17	55	103	51	34	16	6	3	-
平成27	277	1	11	66	102	45	30	13	5	4	-
令和2	244	1	41	51	74	33	23	14	4	3	-

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。



## 4表 販売金額の最も大きな農家部門別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総数	稲	麦類・ 雑穀・ 芋類・ 豆類	高等園 芸など	野菜類	果樹類	工芸農 作物	畜産	養蚕
平成12	305	2	15	88	151	33	5	11	-

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

## 5表 農産物販売金額1位の部門別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	販売の あった経 営体	麦類作	雑穀 芋類 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 畜産
平成17	236	-	8	2	122	11	27	37	19	5	-	2	2	1
平成22	257	-	8	3	131	10	26	58	11	4	1	2	3	-
平成27	241	2	8	1	137	9	22	41	13	3	1	2	1	1
令和2	205	1	5	1	116	11	17	35	13	2	1	1	1	2

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。

## 6表 主要家畜の飼養農家数と飼養頭、羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛			豚			鶏		
	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均羽数（羽）
	農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（羽）	
平成12	7	204	29.1	3	1,190	396.7	2	38	19.0

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

## 7表 販売目的で飼養している家畜の飼養頭羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛 （頭）	肉用牛 （頭）	豚 （頭）	採卵鶏 （羽）	種鶏 （羽）	ブロイラー （羽）
平成17	155	45	1,300	2,390	1,300	1,000
平成22	149	49	1,200	2,255	-	-
平成27	118	×	×	4,030	-	-
令和2	103	×	×	×	-	-

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。

## 8表 基幹的農業従事者の年齢別人数の推移

各年2月1日現在

年	総数			販売農家											
				15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成12	637	370	267	1	1	-	18	12	6	72	50	22	85	54	31
年	販売農家						自給的農家								
	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女						
平成12	130	68	62	331	185	146	…	…	…						

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主としている人をいう。

## 9表 年齢別の基幹的農業従事者数（販売農家）の推移

各年2月1日現在

年	総数			15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17	543	328	215	-	-	-	18	14	4	56	42	14	66	46	20
平成22	494	325	169	-	-	-	18	16	2	42	33	9	75	54	21
平成27	494	308	186	-	-	-	16	10	6	48	35	13	67	44	23
令和2	413	254	159	-	-	-	7	5	2	34	22	12	52	32	20
年	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女									
平成17	104	59	45	299	167	132									
平成22	78	54	24	281	168	113									
平成27	79	52	27	284	167	117									
令和2	78	51	27	242	144	98									

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主としている人をいう。

10表 区市町村別、農家別経営耕地面積

令和2年2月1日現在

区市町村	総農家 (a)	販売農家 (a)	自給的農家 (a)
総数	405,836	325,823	80,013
区部	46,138	38,272	7,866
市部	286,429	227,845	58,584
八王子市	34,570	23,006	11,564
<b>立川市</b>	<b>21,324</b>	<b>20,175</b>	<b>1,149</b>
武蔵野市	2,623	2,465	158
三鷹市	13,068	12,165	903
青梅市	17,895	9,868	8,027
府中市	10,765	8,550	2,215
昭島市	3,698	2,642	1,056
調布市	7,751	6,704	1,047
町田市	22,914	16,872	6,042
小金井市	5,874	5,151	723
小平市	13,782	12,306	1,476
日野市	7,986	5,603	2,383
東村山市	11,791	10,154	1,637
国分寺市	13,084	12,400	684
国立市	4,108	3,064	1,044
福生市	826	455	371
狛江市	3,353	2,561	792
東大和市	4,668	3,452	1,216
清瀬市	15,060	14,352	708
東久留米市	14,427	13,330	1,097
武蔵村山市	12,584	10,184	2,400
多摩市	2,405	1,616	789
稲城市	8,310	7,191	1,119
羽村市	3,657	2,853	804
あきる野市	19,493	11,337	8,156
西東京市	10,413	9,389	1,024
西多摩郡	22,156	13,364	8,792
島部	51,113	46,342	4,771

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

## 11表 農地転用の推移

各年度末現在

用途	平成29		平成30		平成31		令和2		令和3	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
総数	83	46,020	67	43,979	70	47,204	64	53,625	77	59,168
自家住宅	19	4,071	11	1,466	17	3,487	24	7,538	16	5,754
貸家住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	3	412
建売住宅	10	6,789	13	10,406	17	16,371	21	29,129	26	28,166
アパート	6	2,140	9	10,069	9	8,248	6	5,022	4	2,037
社員住宅(寮)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅造(分譲)地	25	20,675	8	6,163	8	10,113	2	4,255	7	11,394
店舗	0	0	0	0	2	1,472	1	277	2	3,911
貸店舗	0	0	1	884	0	0	0	0	0	0
営業所・事務所	0	0	1	330	1	761	2	3,103	0	0
市立学校用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立学校用地	0	0	0	0	0	0	0	0	1	375
公共用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工場	1	1,775	0	0	1	2,930	0	0	0	0
倉庫	2	3,218	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場	14	5,382	13	6,692	7	2,807	5	3,240	8	4,032
娯楽施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊園地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	2	504	6	955	5	903	1	215	6	1,056
その他	4	1,466	5	7,014	3	112	2	846	4	2,031

資料：立川市農業委員会

注：小数点切り上げ

## 1表 中小企業事業資金融資あつせんの推移

各年度末現在

年度	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
平成29	360	1,914,550	304	1,505,040
平成30	358	1,897,800	328	1,635,110
平成31	402	2,276,580	319	1,673,160
令和2	466	2,290,150	410	1,982,350
令和3	384	2,325,360	344	2,021,226

資料：産業文化スポーツ部産業振興課

注：貸付件数には、前年度申込で次年度実行になった分を含む。

## 2表 中小企業事業資金 資金別、業種別あつせん状況

令和3年度末

業種別	総数		運転資金		設備資金		短期特別資金		借換資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	168	935,400	45	335,000	9	63,200	0	0	1	2,000
飲食業	15	89,030	2	9,000	1	14,000	0	0	0	0
卸売業	6	54,000	3	20,000	0	0	0	0	0	0
小売業	47	282,200	13	83,000	1	5,000	0	0	0	0
製造業	11	74,000	4	37,000	0	0	0	0	0	0
土木・建設・工事	97	586,596	25	193,700	1	5,000	0	0	0	0
合計	344	2,021,226	92	677,700	12	87,200	0	0	1	2,000
業種別	創業資金A		創業資金B		商店会加入者 特別資金		経営革新 創造資金		小規模事業者 支援資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	7	63,000	12	55,800	1	10,000	0	0	73	271,500
飲食業	2	10,000	2	12,500	0	0	0	0	3	5,100
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16,000
小売業	3	13,500	1	300	3	17,800	0	0	15	83,300
製造業	1	7,500	0	0	0	0	0	0	4	22,500
土木・建設・工事	5	23,000	3	31,000	1	2,000	0	0	54	275,900
合計	18	117,000	18	99,600	5	29,800	0	0	150	674,300
業種別	事業承継支援資金		創業資金S		商工業団体事業資金		新型コロナウイルス感染症対 策特別借換資金(4号型)		新型コロナウイルス感染症対 策特別借換資金(5号型)	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	0	0	6	30,000	0	0	6	29,700	8	75,200
飲食業	0	0	0	0	0	0	4	35,430	1	3,000
卸売業	0	0	1	6,000	0	0	1	12,000	0	0
小売業	0	0	1	13,000	0	0	7	44,410	3	21,890
製造業	0	0	1	5,000	0	0	0	0	1	2,000
土木・建設・工事	0	0	0	0	0	0	4	21,200	4	34,796
合計	0	0	9	54,000	0	0	22	142,740	17	136,886

資料：産業文化スポーツ部産業振興課

注：貸付件数には、前年度申込で次年度実行になった分を含む。

**3表 中小企業勤労者福祉厚生資金の推移**

各年度末現在

年度	預託金額（千円）	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
平成29	10,000	0	0	0	0
平成30	10,000	0	0	0	0
平成31	10,000	0	0	0	0
令和2	10,000	0	0	0	0

資料：産業文化スポーツ部産業振興課

注：令和2年度をもって本制度は廃止

**4表 日本政策金融公庫立川支店 国民生活事業普通貸付状況の推移**

各年度末現在

年度	件数	対前年比（%）	金額（百万円）	対前年比（%）
平成29	1,787	98.0	17,091	96.7
平成30	1,782	99.7	16,392	95.9
平成31	1,710	96.0	15,425	94.1
令和2	6,659	389.4	71,277	462.1
令和3	1,750	25.8	15,801	21.9

資料：日本政策金融公庫立川支店